

パラグアイ共和国
農牧統計強化計画アフターケア
運営指導調査団報告書

平成 14 年 4 月

国際協力事業団

序 文

「パラグアイ共和国農牧統計強化計画アフターケア」は、平成13年農牧センサス実施に係る技術的指導及び調査活動に必要な機材の更新・供与を目的として、平成12年4月から2年間の予定で技術協力を行ってきました。

プロジェクト協力期間の終了を約1か月後に控え、国際協力事業団は平成14年2月24日から3月8日までの13日間、当事業団農業開発協力部農業技術協力課課長代理 藤井智を団長とする運営指導調査団を現地に派遣し、パラグアイ共和国側評価チームと合同で、これまでの活動実績などについて総合的な評価を行うとともに、今後の対応策などについて協議しました。これによると、平成13年農牧センサスは、パラグアイ共和国側の財政事情で平成14年以降に延期されたものの、代替策として実施したフルドレス・プリテストによってカウンターパートの実践的な指導が行われ、技術移転の目的はおおむね達成されました。

これらの調査結果は、日本及びパラグアイ共和国の合同評価チームによる協議を経て合同評価報告書に取りまとめられ、署名のうえ、両国の関係機関に提出されました。

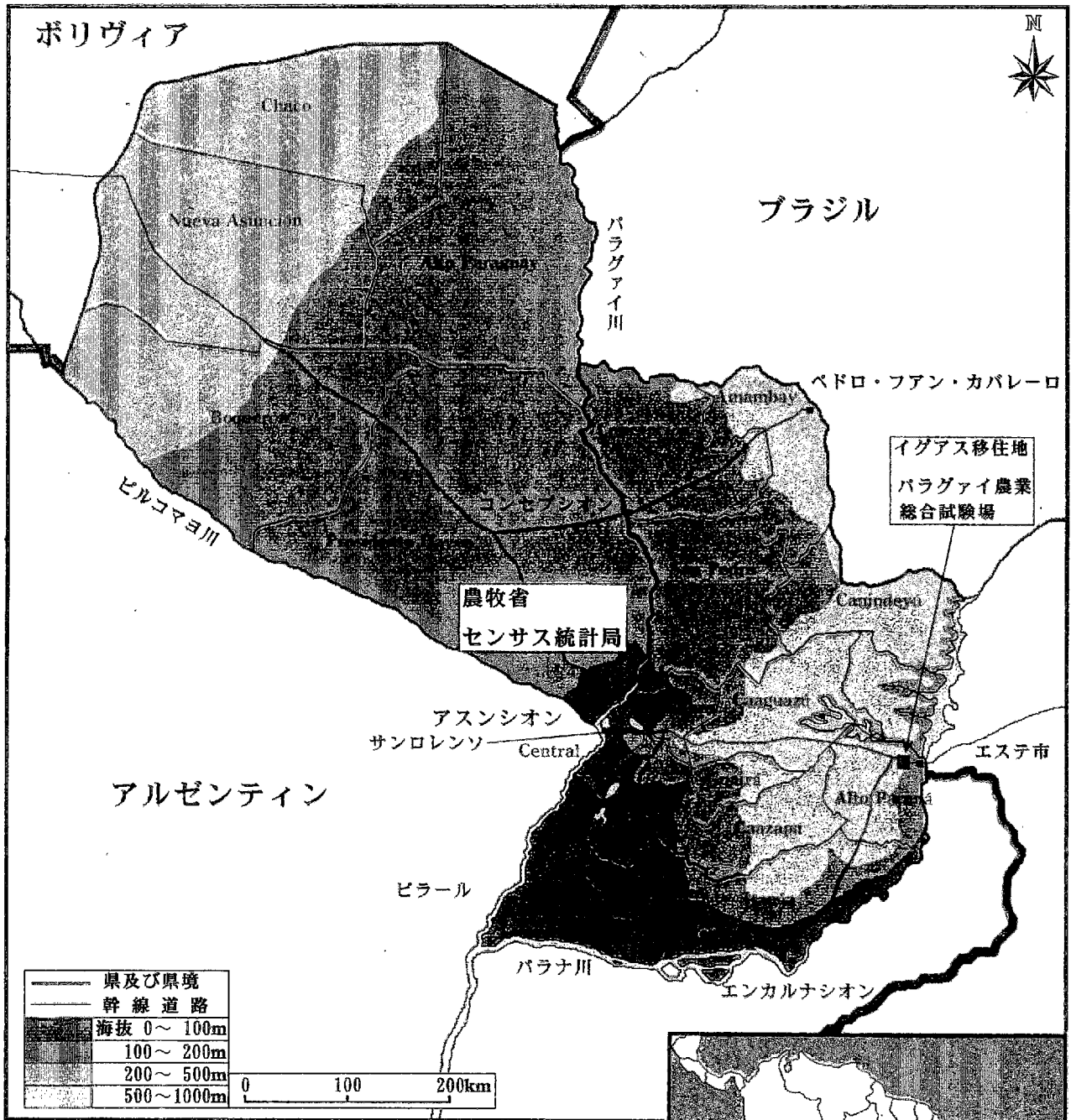
本報告書は、同調査団の調査及び協議の結果を取りまとめたものであり、今後広く関係者に活用されて、日本、パラグアイ共和国両国の親善と国際協力の推進に寄与することを願うものです。

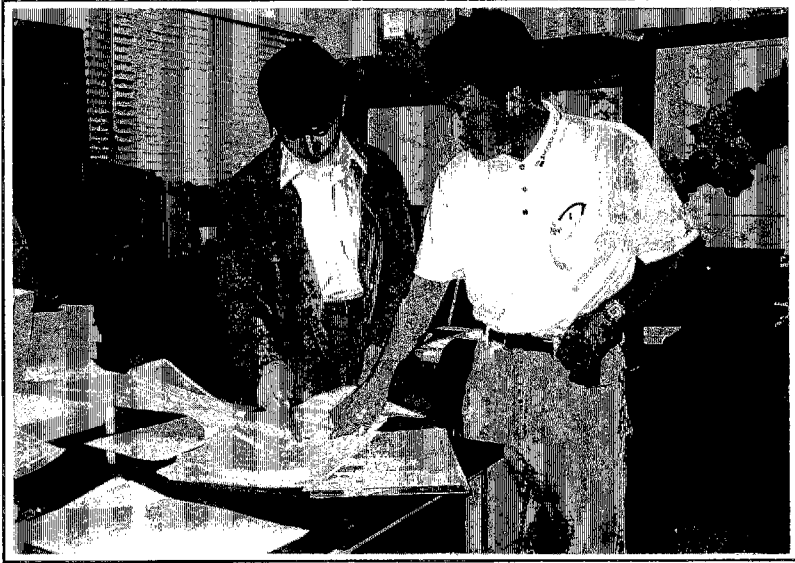
最後に、本調査の実施にあたり、ご協力いただいたパラグアイ共和国政府関係機関及び我が国の関係各位に厚く御礼申し上げますとともに、当事業団の業務に対して、今後とも一層のご支援をお願いする次第です。

平成14年4月

国際協力事業団
農業開発協力部
部長 中川和夫

パラグアイ国とプロジェクトサイト位置図

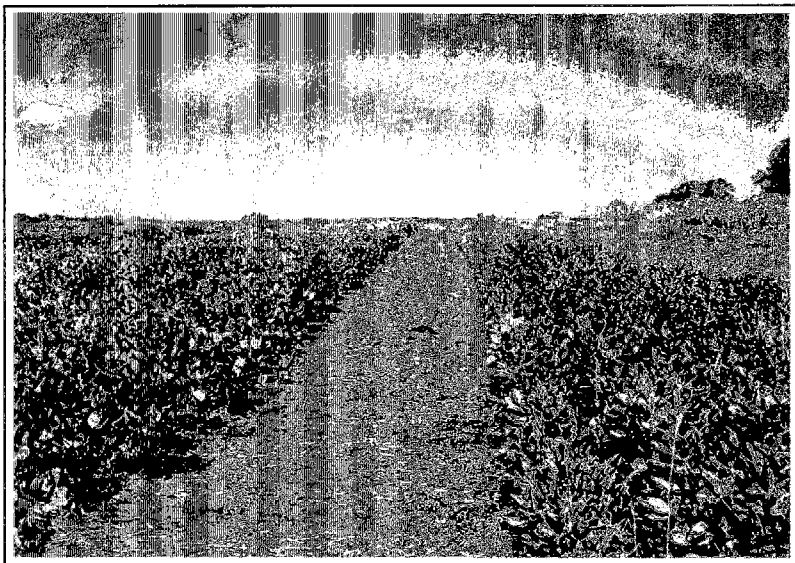




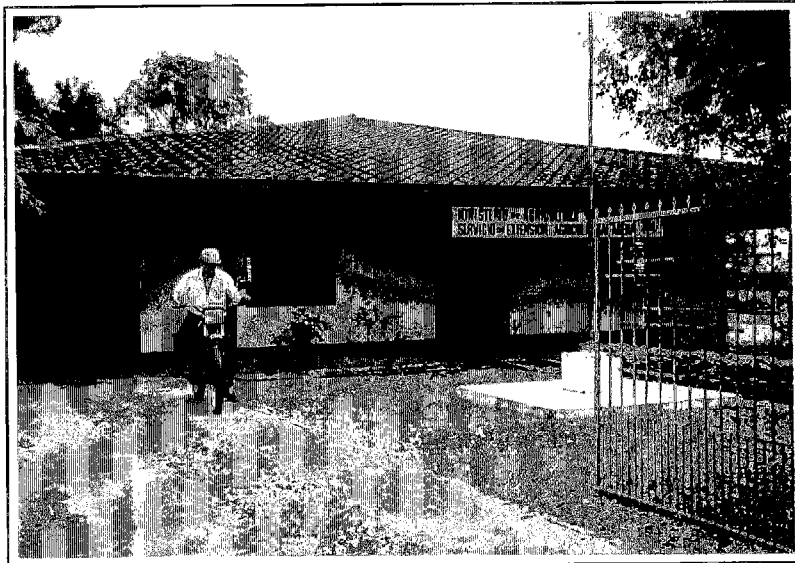
センサス統計局内の専門家執務室にてフルドレス・プリテスト調査票の説明を受ける



供与されたコンピューターで集計処理を行うセンサス統計局職員



パラグアイの主要作物である大豆栽培



カアグアス統計局サブセンター（カアグアス普及支所に併設）



イグアス農協での聞き取り調査



ミニッツの署名・交換
（右側はモレル農牧大臣）

目 次

序 文

パラグアイ国とプロジェクトサイト位置図

写 真

1. 運営指導調査団派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	3
1 - 4 主要面談者	4
1 - 5 調査方法	5
2. 要 約	6
3. アフターケアの概要	8
4. 調査結果	10
4 - 1 効率性	10
4 - 2 有効性	10
4 - 3 インパクト	13
4 - 4 妥当性	13
4 - 5 自立発展性	13
5. 提 言	15

付属資料

資料1. ミニッツ(英文、西文)	19
資料2. 農牧省センサス統計局組織図	43
資料3. カウンターパートへのアンケート及び回答	44
資料4. フルドレス・プリテストの概要	49
資料5. フルドレス・プリテスト用調査票フォーマット(和文、西文)	52
資料6. フルドレス・プリテストの結果(和文、西文)	60
資料7. 2002年農牧センサス活動スケジュール	98

1. 運営指導調査団派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

(1) 本体協力*の概要

国際協力事業団は、パラグアイ共和国(以下、「パラグアイ」と記す)の農牧政策、農牧開発計画等策定の基礎となる農牧統計情報の定期的な提供とその信頼性の向上を図るため、1991年の農牧業センサス及び毎年行う標本調査の実施に必要なシステムの確立と技術者などの養成・訓練に係る技術協力「農牧統計強化計画」を1990年3月から1995年2月まで、5年間にわたり実施した。日本側の主な投入は、長期専門家10名、短期専門家16名、カウンターパート(以下、C/Pと記す)研修員受入が16名、機材はコンピューター・車両など2億600万円程度を供与した。一方、パラグアイ側の投入は、運営経費として8,577万円を負担するとともに、C/Pの配置、建物等の施設を提供した。

(2) 終了時評価調査時における成果と課題

1994年8月15日～29日にかけて実施された本体協力の終了時評価調査の結果、所期の目標が達成見込みであることから、予定どおり終了することが妥当と判断された。特に、農牧業センサス及び標本調査の実施については、ほぼ自力運営が可能な段階に達していることが確認された。また、今後の課題としては、統計の一連の流れを理解し、実施できる統計職員の育成、効率的な調査実施のための実査機構の強化が必要であると提言された。

さらに、プロジェクト協力後もパラグアイ側の強い要望により、統計分析分野及び作物生産予測分野に係る個別専門家を派遣し、協力を行った。

(3) アフターケアの実施

本体協力終了後4年が経過した1999年、パラグアイ政府は本体協力の成果を活用した総合統計情報システム構築のため、5年間のプロジェクト方式技術協力を要請してきた。しかし、当時のパラグアイ側の実施体制が未確定であることなどの理由から、不採択となった。このため、パラグアイ側は、財政事情が厳しい中で実施を予定する2001年農牧センサスの成功に向けた技術的支援及び同センサスの実施に不可欠なコンピューター・調査用車両等機材の更新、さらにはその結果分析を含む協力を要請してきた。

これを受けて、2000年4月に始まった「農牧統計強化計画アフターケア」では、パラグアイ

*ここでは、1990年から1995年まで実施した農牧統計強化計画を「本体協力」、農牧統計強化計画A/Cを「アフターケア」とする。

イにおける適切な農牧政策の推進及び農牧業関連統計技術の発展のため、FAOが推奨したセンサス要綱に沿って2001年実施の農牧センサスを着実に実施すること、それ以降の農牧センサスを継続的に実施するための技術習得並びに実施体制の確立、という目的を達成するため、JICAは2名の長期専門家を現地に派遣し、センサス実施に係る技術指導を行っている。

今般、アフターケア協力の終了を約1か月後に控え、以下の目的で、運営指導調査団を派遣することとなった。

(4) 調査団派遣の目的

- 1) アフターケア期間における活動実績、目標達成度等を調査し、協力成果を確認する。
- 2) センサス実施に関するパラグアイ側の実情、問題点を把握し、2002年以降のセンサス実施に向けてパラグアイ側が取るべき措置に対して申し入れを行う。
- 3) センサス実施のために日本側がなし得る対応に関し、検討を行う。

1 - 2 調査団の構成

担当業務	氏名	所 属
団長 / 総括	藤井 智	国際協力事業団農業開発協力部農業技術協力課 課長代理
統計技術	花岡 善光	農林水産省大臣官房統計情報部流通消費統計課国際統計室 係長
計画評価	菊地 由起子	国際協力事業団農業開発協力部農業技術協力課 職員

1 - 3 調査日程

日順	月日	曜日	移動及び業務	宿 泊
1	2月24日	日	18:50 成田発(JL048)	
2	2月25日	月	6:30 サンパウロ着 10:10 サンパウロ発(RG8902) 12:10 アスンシオン空港着 14:00 JICA 事務所打合せ 16:00 専門家との打合せ	アスンシオン
3	2月26日	火	8:15 農牧省企画総局表敬 9:50 第1回合同調整委員会(パラグアイ側評価チーム等への調査実施方針説明等) 12:30 センサス統計局表敬、C/P 聞き取り調査 16:50 企画庁表敬訪問	同上
4	2月27日	水	7:30 イタプア県へ移動 14:00 「大豆生産技術研究計画」プロジェクト訪問 16:00 JICA エンカルナシオン支所訪問	エンカルナシオン
5	2月28日	木	7:30 国立家畜衛生局(SENACSA)イタプア支所訪問 11:00 ナタリオ統計局サブセンター及び農牧省農業普及局(DEAG) 北イタプア支所訪問 アルトパラナ県エステ市へ移動 18:00 合同評価チーム打合せ	エステ
6	3月1日	金	8:00 イグアス農協訪問 9:30 パラグアイ農業総合試験場訪問 11:30 カアグアス統計局サブセンター及び DEAG カアグアス支所訪問 アスンシオンへ移動 16:00 合同評価チーム打合せ(センサス統計局内)	アスンシオン
7	3月2日	土	日本側団内打合せ、合同評価報告書、ミニッツ案作成	同上
8	3月3日	日	ミニッツ案作成	同上
9	3月4日	月	(パラグアイの休日) 日本国内関係者へのミニッツ案の確認及び資料整理	同上
10	3月5日	火	8:00 ~ 13:30 合同評価報告書、ミニッツ案確認、修正 16:30 JICA 事務所調査報告	同上
11	3月6日	水	9:30 日本大使館報告 11:00 第2回合同調整委員会、ミニッツ署名・交換 午後 ~ 団長のみ ピラールへ移動 17:55 他団員 アスンシオン発(RG8903) 19:50 サンパウロ着 23:50 サンパウロ発(RG8864)	同上
12	3月7日	木	7:00 ロサンゼルス着 11:40 ロサンゼルス発(JL061)	
13	3月8日	金	16:20 成田着	

1 - 4 主要面談者

(1) パラグアイ側関係者

1) 企画庁

Mario Ruiz Diaz Director, Directorate of International Technical Cooperation,
Secretariat of Planning Technique

中内 清文 個別専門家(開発計画)

2) 農牧省企画総局

Ridardo R. Pedretti G Director General, General Planning Division,
Ministry of Agriculture and Livestock

大上 安定 個別専門家(農牧政策アドバイザー)

3) 農牧省センサス統計局

Carlos Espinola Biancotti Director, Agricultural Census and Statistics Directorate,
Ministry of Agriculture and Livestock

Andres Avelino Espinoza Agent of the Sub Center of Itapua

Doroteo Garcete G. Agent of the Subcenter of Caaguazu

村岡 徳人 専門家(センサス企画)

平野 勝由 専門家(集計技術)

4) 農牧省農業普及局(DEAG)

Aureliano Ocampo Chief Supervisor, DEAG North Itapua

Vidal Rodas Acosto Chief Agent, DEAG Caaguazu

5) 国立家畜衛生局

Edgar Rodriguez Aguayo Chief, Zone No 7 Itapua

(2) 日本側関係者

1) 日本大使館

金子 創 二等書記官

2) JICA パラグアイ事務所

山口 公章 所長

野口 京香 次長

高倉 潤 所員

3) パラグアイ農業総合試験場

澤地 眞 チーフアドバイザー・場長

中野 久雄 業務調整・次長

4) JICA エンカルナシオン支所

三浦 喜美男 支所長

5) イグアス農協

福井 一郎 組合長理事

6) 大豆生産技術研究計画

丹羽 勝 リーダー

1 - 5 調査方法

(1) 合同評価チームの構成

日本側は本調査団員、パラグアイ側は下記メンバーにより、合同評価チームを構成し、合同評価にあたる。評価結果は合同評価報告書に取りまとめ、合同調整委員会での協議を経て、日本・パラグアイ両国政府関係機関に提出する。

(2) 評価手法

プロジェクト・サイクル・マネジメント手法の評価5項目(効率性、有効性、インパクト、妥当性、自立発展性)の観点に基づき、総合評価する。評価調査は、C/P に対する事前アンケート(付属資料3.参照)及び聞き取り結果、現地視察等を通じて行う。

< パラグアイ側評価チーム >

Ing. Agr. Mario Ruben Leon Frutos
Technical Advisor, General Planning Division,
Ministry of Agriculture and Livestock

Ing. Agr. Carmen Galdona
Technical Advisor, General Planning Division,
Ministry of Agriculture and Livestock

Econ. Paola Vera
Technical Advisor, General Planning Division,
Ministry of Agriculture and Livestock

2. 要 約

本調査団は2002年2月24日から3月8日までの日程でパラグアイを訪問し、パラグアイ側と合同で「農牧統計強化計画アフターケア」に係る運営指導(終了時評価)調査を行った。評価結果は合同評価報告書に取りまとめ、ミニッツと併せて署名を交換した(付属資料1.参照)。

調査・評価結果の要旨は、以下のとおりである。

(1) 総 括

本アフターケアは、当初予定されていた2001年農牧センサスの実施体制を整えるために実施され、センサスを円滑に実施するための技術移転の目的は、おおむね達成されたといえる。しかし、センサスの実施は結果的に、パラグアイの財政上の問題から必要な予算が2001年には支出されず、実施を2002年以降に持ち越すこととなった。このため、日本側のローカルコストの範囲内で対応可能なフルドレス・プリテスト(当初計画規模の約10分の1)によりC/Pに対する実践的指導を行い、成果をあげた。

(2) 上位計画との整合性

パラグアイ側はその農業重点課題の中で、引き続きセンサスを国の農業分野の基本と位置づけており、2002年のセンサス実施をめざして予算を計上している。その点、本アフターケアは本体プロジェクト実施時と変わらない政策との整合性があると判断できる。

(3) 技術移転の達成度

本アフターケアを、まず技術移転の観点から評価をすると、2年間に及ぶ活動の中で、センサス実施に必要な各実施段階の技術は、C/Pに移転されたと判断できる。しかしながら、個々の技術は理解しているものの、センサスを円滑に行うには、各段階の作業、活動を運営管理していくことが必要となるが、この点の体制が十分に整っているかどうかは、現段階では確認できなかった。

(4) センサス実施のためのトライアル

センサス自体は延期されたが、プロジェクトではC/Pに実践的な経験を積ませるため、農業の中心地であるイタプア県においてフルドレス・プリテスト(中農、大農に対する全数調査と小農に対する標本調査)を実施した。その結果、実施を担当した地元関係機関(家畜衛生局や農業普及局)から、本番センサス実施に向けた改善点や問題点が指摘され、関係者のセンサスに対す

る認識を新たにするなど、大いに役立った。

(5) 懸案事項

問題点をあげるとすれば、2点ある。1つは財政問題で、2002年センサスについて農牧省は、その財源を支出が難しい国家予算ではなく省独自の予算に振替を求めており、センサス実施の可能性は現段階では高いと考えられるが、なお予断を許さない。もう1つの問題は、センサス統計局における移転された技術の継続性にある。同局に現在配置されている職員は本体プロジェクト時からのC/Pが多く、その点は評価できるが、一部C/Pに関しては、より良いポジションを求めて民間に転職する者もある。これ自体は個人の判断であり、問題にすべきことでもないが、問題は移転された技術が個人ベースにとどまり、組織として共有されていない点にある。つまり、技術や情報の受け渡しが円滑に行われていないため、人の転出に伴って技術も転出してしまい、組織や後任にうまく受け継がれていない状況にある。

(6) 今後の日本の支援について

今回のアフターケア期間中に全国規模でのセンサスが実施されなかったため、今後、その実施が確定した際、果たしてセンサス統計局が全国規模で十分に対応できるかが懸案される。センサス統計局はフルドレス・プリテストで、どの点に改善が必要であるかをある程度認識しているが、全国規模で実施した場合のセンサスのオペレーションや関係機関のコーディネーションに、日本の技術協力が必要であると考えられる。ただし、その場合、まずセンサスが確実に実施されることが前提であり、また、統計局内において「技術の受け渡し」体制が整えられることが重要となる。

3. アフターケアの概要

(1) プロジェクトの名称

和文：パラグアイ共和国農牧統計強化計画アフターケア

英文：The Aftercare Technical Cooperation for the Agricultural Statistics Project

(2) 実施期間

2000年4月1日～2002年3月31日

(3) パラグアイ側実施機関

農牧省センサス統計局

(4) プロジェクトサイト

サンロレンソ(首都アスンシオンから約20km)

(5) プロジェクト目標

2001年農牧センサスの成功に向けた簡素かつ効率的な手法の開発及び実施体制の整備

(6) 期待される成果

- 1) 調査体系の見直しにより効果的なセンサスの実施体制に改善される
- 2) データ処理システムが改善される
- 3) 農牧センサスの概報結果が早期に公表される
- 4) センサスデータが効率的に利用される

(7) 運営指導調査実施時における活動状況

- 1) 2001年度センサス体系については、一般経営体には標本調査を導入することとし、予算の縮小化を行い大幅な簡素化・効率化を図った。また、この体系(以下、パイロットセンサス)に基づき調査票・手引きなどの作成、集計システムの体制を整備済みである。
- 2) ハード面、ソフト面に係る整備はすべて行われ、センサス統計局内のパソコンからホストコンピューターに保存してあるデータを自由に利用できるようになった。

3) 2001年7月に予定されていた農牧センサスは、パラグアイ側の厳しい財政事情により2002年度以降に延期されたため代替策としてフルドレス・プリテストの結果を速報として取りまとめ中である。

4) 集計システム設計の一環として、ホストコンピューターに蓄積されたセンサスデータから要望に応じて利用データを取り出したり、加工処理することができるようになった。

5) 臨時措置

2001年7月に実施予定であった農牧センサスが、パラグアイ側の財政事情により2002年以降への延期が決まったことから、C/Pへの実践指導としてフルドレス・プリテスト(付属資料4., 5. 参照)をイタプア県にて実施した。規模・精度の面でパイロットセンサスとの違いはあるが、本番用に準備してきた資料・システム等は十分活用されている。現在、プリテスト結果データの取りまとめ(付属資料6. 参照)が終了したところであり、本テストは今後のセンサス実施に向けたセンサス統計局職員への実践的な指導となった。

6) センサス実施への取り組み

現在センサス統計局では、2002年7月のセンサス実施に向けて予算の確保等、必要な作業を進めているところである(スケジュールについては付属資料7. 参照)。

4. 調査結果

合同評価チームは、関係者との協議及び現地視察を通じた調査結果を合同評価報告書に取りまとめた。また、評価チームの提言を受けたパラグアイ側の対応をミニッツにまとめた(付属資料 1. 参照)。なお、パラグアイ側評価チームの要望により、西文ミニッツ及び合同評価報告書のタイトルは「農牧統計」とすることとした。なお、英文ミニッツは 1999 年 6 月に実施されたアフターケア調査のミニッツに基づき、「農業統計」とした。また、これらの調査結果については、第 2 回合同調整委員会において、農牧大臣同席のもと、パラグアイ側調査チームによって概要が説明された。

4 - 1 効率性

本項目では、アフターケアの「投入」から生み出される「成果」の程度を把握し、手段・方法・期間・費用の適切度を評価した。

本アフターケア協力で日本側は長期専門家 2 名、短期専門家 5 名を投入した。派遣時期、指導内容共に適切であったが、センサス統計局 C/P への事前アンケートによると、短期専門家の派遣期間はもう少し長くすべきだとの意見もみられた。しかし、各専門家による C/P への技術指導は成果をあげており、センサス実施時におけるそれぞれの分野の技術移転状況は、彼ら自身で十分対応可能なレベルに向上した。

また、現在の C/P は全員日本研修を経験しており、それぞれ統計に関する技能を向上させただけでなく、日本人専門家との意思疎通を円滑に行ううえでも有益であったとの報告を受けた。一方、国家公務員の低給与、待遇などの不満から、C/P の民間企業への転職が相次いだ。

アフターケア協力期間中に供与されたコンピューター、車両などの投入は計画どおり行われ、効率的・効果的な活動を行うために最大限活用された。特に、地方のサブセンターの活動に供与された車両が役立っていることが確認された。さらに、本体協力期間中に供与したコンピューター、車両などの供与機材の多くは、アップグレードや修理が必要になっていたが、一部はアフターケア期間中に部品交換等を行い、現在も活動に使われている。ただし、既に耐久年数を経過している機材も少なくなく、センサス統計局内の倉庫に保管はされているものの、全く使用されていない情報機器等も一部見られた。また、アフターケア協力終了後は、パラグアイ側においてこれら供与機材のメンテナンス経費等が確保される必要がある。

これらの点から、アフターケアにおける効率性はおおむね高いと考えられる。

4 - 2 有効性

本項目では、アフターケアの「成果」の達成度合い及び、それが「プロジェクト目標」の達成にど

の程度結びついたかを評価した。

アフターケア協力では、2年間の活動により、センサス実施に向けた準備は完了した。しかし、当初2001年7月に予定されていたセンサス実施が、国家予算の不足のため延期された。そのため、プロジェクトはセンサス実施における準備状況の確認のため、イタプア県においてフルドレス・プリテストを実施した。

このプリテストにより、センサス実施に向けて準備してきた活動の検証ができ、また技術移転の成果が確認された結果、センサス実施に向けた技術移転目的は達成されたと判断できる。

なお、このプリテストはイタプア県のみでの調査であり、全国規模では調査を行っていないため、プリテストでは発生しなかった問題の出現については危惧される。

(1) 技術面の達成度

1) センサス企画(調査手法の確立、手引き・調査票の作成、調査客体選定・地図作成)

2001年農牧センサスは、予算的な制約から、大規模経営体は全数調査を行うものの一般経営体については標本調査を導入することとし、前回の1991年センサスに比して大幅な簡素・効率化を図る調査体系を確立した。この調査体系に基づき調査手法、手引き、調査票の作成、標本調査区選定、地図作成等の準備作業を行っており、センサス企画準備は完了している。

また、2001年7月実施予定のセンサスが2002年度以降に延期されたが、調査手法をはじめ、手引き、調査票、標本調査区、地図等は、本番センサスでもそのまま使用することができ、また、イタプア県でのプリテストにおいても本番センサスと同様に使われた。

2) 研修及び調査実施(調査実施体制の組織化、指導会、センサスPR、調査実施、調査票報告・回収)

センサス実施にあたっては、調査員や指導員は農牧省農業普及局(DEAG)や農牧省国家畜衛生局(SENACSA)の地方事務所職員を活用する予定で準備が進められた。

アフターケア協力期間中のセンサス実施は延期されたが、イタプア県でのプリテストではセンサス実施と同様の体制で調査が行われた。一般経営体及び大規模経営体の耕種部門については南北2箇所のDEAGが担当し、大規模経営体の畜産部門についてはSENACSAが調査を担当した。

プリテストにおいては、現場調査員の研修充実及びセンサスPRの必要性が認識された。調査は現場調査員が調査客体(農家)に面接形式で行ったが、農家が調査拒否する事例があった。最終的には調査を実施したが、関係機関・農業団体等への事前説明、ポスター等を使った啓蒙活動等のセンサスPRの必要性を認識させた。

3) 集計処理(システム開発、データ審査、データ入力、集計処理)

プロジェクト専門家の指導により C/P が主体となり、センサス調査の集計処理プログラムを作成した。前回 1991 年センサスは全数調査であったが、今回は一般経営体が標本調査となったため、その部分は新規に開発し、他の部分については 1991 年センサス時の本体プロジェクトで開発したプログラムを修正して作成した。この集計処理プログラムはプリテストにおいて使われ、動作確認の検証及び入力作業等の実践作業が行われており、本番センサス実施時にも使えることが確認できた。なお、この集計プログラムの作成は C/P 主体で開発したが、プログラムの変更等は彼ら自身で行うことができ、技術移転は完了している。

また、センサス統計局内のシステム改善により、ホストコンピューターが LAN 回線に接続されたことから、局内に設置されている複数のコンピューターで同時に集計処理作業をすることが可能になり、効率的な作業ができるようになった。

4) 公表(調査結果の発表、報告書作成)

アフターケア協力期間のセンサス実施は延期されたが、代わりにフルドレス・プリテストが行われ、調査結果は速報として取りまとめられた。2002 年度に予定されているセンサス実施にあたっては、このプリテストの速報作成技術をモデルとし、全国及び各県の結果を速報として取りまとめることができる。しかし、これら速報作成にあたり、調査結果の妥当性等のデータ確認能力にはまだ不安がある。

(2) 体制面

1) 中央

センサス実施に係る中央の体制はセンサス統計局によりほぼ準備され、その実施体制はプリテストにおいて活用された。しかし、プリテスト時の C/P を中心とした実施体制では、2002 年の全国規模センサス実施には不十分であり、地方指導会等に対応できない。そのため、センサス統計局全体として実施体制を組織し、調査手法等の技術共有を図り、研修会・調査実施等の地方指導を計画的に進めていく必要がある。

2) 地方組織

イタプア県におけるプリテストでは、DEAG 及び SENACSA が調査を担当し、センサスの実施体制が組織された。イタプア県以外でも実施にあたっては DEAG 及び SENACSA が調査を担当する予定であるが、まだ 2002 年度のセンサス実施が決定しておらず、これら実施機関への協力依頼ができない状態であり、いまだ地方においての実施体制が整備されていない。

4 - 3 インパクト

本項目では、アフターケア協力が実施されたことにより生じる直接的、間接的なプラス・マイナスの効果について評価した。

しかしながら、本アフターケア協力実施のいわば前提条件であった農牧センサス実施が2002年度以降に延期されたことから、現在のところ、主要なインパクトは発現していない。したがって、ここでは、フルドレス・プリテストの結果を勘案し、センサスが2002年度以降に実施された場合について検討したところ、いくつかのプラスの効果が現れる可能性が認められた。第1に、センサス結果の数値から、国内の農業事情を正確に把握することが可能となるため、適切かつ正確な農業政策を立案することが可能となる。加えて、農業統計データを有効活用することにより、経済状況の改善に役立てることも期待される。

なお、センサス統計局C/Pから事前アンケートをとったところ、特にマイナスの効果は認められないという結果になった。

4 - 4 妥当性

本項目では、パラグアイ政府の政策と照らし合わせ、上位目標及びアフターケア目標が現時点においても有効であるかどうかを評価した。

その結果、農業政策におけるセンサスは依然として重要な位置づけにあることが確認された。また、“Agropecuario y Forestal para el Desarrollo del Campo”という政府が現在検討中の計画の中で、農業統計には非常に高い優先順位が与えられており、センサスを実施すべきである旨の項目が盛り込まれる予定になっている。このことから、アフターケアの妥当性は非常に高いと考えられる。

4 - 5 自立発展性

本項目では、アフターケア協力終了後、援助プロジェクトによってもたらされた成果や開発効果が持続的に波及していくかどうかを把握するとともに、実施機関の自立度を次の3つの面から評価した。

(1) 技術面

アフターケア協力では、パラグアイの厳しい財政状況を考慮し、標本調査によるセンサス実施手法を開発した。既述のとおり、アフターケア期間内のセンサスは実施できなかったが、イタプア県を対象としたフルドレス・プリテストにより、センサス統計局C/P自身でこれらの手法におおむね対応可能であることが確認された。つまり、企画から調査実施までの一連の流れは習得したといえる。しかし、速報公表に向けた調査票の回収、審査段階における工

ラーの原因分析・確認能力に不安が残る。この点は、日本の協力を含めて更なる支援の可能性が検討されるべき部分である。

(2) 体制面

本運営指導調査を実施した時点で、センサス統計局内のC/Pは6名であるが、これは民間企業への転職、あるいは他部署への人事異動が相次いだ結果である。このような状況で最も懸念される点は、日本人専門家から技術指導を受けたC/Pがセンサス統計局を離れる際、適切な引継が十分に行われておらず、個人の技能は向上しているものの、組織全体として技術・知識の蓄積がなされていないということである。また、センサスを実施する場合は、現在のC/Pが核となり、各関係機関との調整にあたる必要があり、十分な事前準備が必要である。これらの点については、5.提言2)において、パラグアイ側に申し入れを行った。

(3) 財政面

2002年7月にセンサスを実施するためには、予算の確保が重要であるが、パラグアイ政府の予算は引き続き厳しい状況である。しかし、農業省ではセンサス実施予算約5億6,000万ゲアラニー(Gs)、邦貨換算約1,500万円(2002年3月1日現在のレート100円=3,697.17Gs、出所東京三菱銀行)のうち、約3億5,200万Gsを自己収入財源として確保しているほか、残りの約2億Gsについても自主財源への振り替え手続きを行っているところである。いずれにしても、最終的な決定権は大蔵省にあり、また、2003年には大統領、県知事選挙等を控えていることから、予算の振り替えができたとしても、執行に係る承認を大蔵省から得るまでは予断を許さない状況である。

5. 提 言

(1) 4項目の提言

合同評価チームは、アフターケアの成果を継続、波及させるため、また、本番センサスの実施に向けて次の4点についてパラグアイ側への提言を行った。

- 1) 農牧センサスを適切な時期に実施するための予算を、できる限り早期に確保すること。
- 2) センサス実施のための技能と知識が、個人ではなく組織的に蓄積されなければならない。このため、人事異動あるいは退職する職員の代わりに人員を配置し、必要な引継を十分行うようにする必要がある。
- 3) フルドレス・プリテストの結果、現場の調査員の訓練及び広報活動の強化が必要不可欠であることが判明した。したがって、これらの結果を本番のセンサスに生かしていく必要がある。
- 4) プリテストの結果を生かし、本番センサス実施前に各段階でのチェックがきちんに行われる必要がある。また、センサスを円滑に行うための各活動ごとの調整について、日本のさらなる協力により対処していく必要がある。

(2) パラグアイ側の対応

これらの提言に対し、パラグアイ側は次の対応策を講じるとして、一連の協議の結果をミニッツに記録し、日本側調査団長とパラグアイ農牧大臣との間で署名・交換を行った。

- 1) 所期の目的はおおむね達成されたと考えられることから、アフターケア協力は当初計画どおり2002年3月末をもって終了すること。
- 2) 農業省は2002年7月に農牧センサスを実施するための予算を2002年5月までに確保できるよう、財務省への強い働きかけを行うこと。
- 3) パラグアイ側はセンサス統計局にセンサス実施のためのノウハウがきちんと蓄積されるよう、十分な努力をすること。
- 4) センサス統計局は、フルドレス・プリテストの結果をセンサス実施時に十分に活用すること
- 5) 更なる協力の実施について、日本側は、パラグアイ側がセンサス実施のための予算を確保した時点で、改めて検討することとした。また、予算確保の確認はJICAパラグアイ事務所の判断により行うこととした。

